JASDAQ
証券コード：4748

株主の皆さまとKKEをつなぐ

KKE：PRESS

52期

2010年6月期（2009年7月1日～2010年6月30日）

KKE is a professional engineering solution firm that
acts as a bridge between academic and business worlds.

構造計画研究所
KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

ごあいさつ Top Message

世界に通用する「総合エンジニアリング企業」を目指して

構造計画研究所は1956年の創業以来、「理論と実践から得られた様々な知を融合することで社会に貢献する」という基本理念のもと、時代や社会の変化を先取し、多種多様なイノベーションを創出してまいりました。当社のイノベーションの源泉は、先進的なビジネステーマ・技術を実証し、そこで培った技術やノウハウで新たなビジネスを創造するといった「知」の連鎖を構築することにあります。これまで当社は、独立系企業として柔軟な発想のもと、常識を疑い、自分達とは異なるアイデアや視点の持ち主と積極的に出会うことで知を共有し、そのアイデアをお客さまや学術機関、海外パートナーとの共同研究により実証するといったサイクルをひたすら繰り返してまいりました。その実践の成果として、日本で初めて建築構造計算用としてコンピュータ(IBM-1620)を導入後、建設分野のみならず、情報通信分野、製造分野、意思決定分野などにおいて様々な事業展開を図ることができました。最近の新たな試みの一つとして、東京都阿佐ヶ谷の当社社有地に世界初の3次元免震住宅を計画し、2009年11月に着工いたしました。

今後も特定の分野に固執することなく、あらゆる社会ニーズをとらえ、「これからのビジネスの創造の場」と「先進的なビジネステーマ・技術の実証の場」としてさらなる展開を図ります。また、知の創造に不可欠な自由闊達な社風は残しつつ、お客さまに喜ばれ、社会に貢献できる付加価値の高い提案と実践がより効率的に収益を生み出す仕組みを当社全体で構築してまいります。さらに、多種多様で可能性を秘めた人材を獲得し、潜在能力を最大限発揮できる環境を整えるとともに知の連鎖の蓄積のため積極的な投資を行い、持続的な成長を実現させていきたいと考えております。

当社が目指す「プロフェッショナル・エンジニアリング・ソリューション・ファーム」とは、自らの経験をもとに、お客さまの要望に合わせた技術や科学的知見を提案し、高付加価値を実現する企業です。構造計画研究所は、学問知と経験知を融合させ、パートナーとコミュニケーションを図ることで知を提供する、そんな人が集まる場であり続けたいと強く思います。環境の不確実性が高まる中でも、お客さまの直面する高度で複雑な課題解決のために付加価値の高い提案ができるファームを目指し、ビジネスの場(機会)と面(領域)を広げていき、世界に通用する「総合エンジニアリング企業」を目指し邁進してまいります。

当社のステークホルダーの皆さまにおかれましては、当社の支援者として、あるいはパートナーとして長期的な信頼関係を築きたいと考えております。
今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2010年9月吉日

代表取締役社長　CEO　服部 正太

Shota Hattori

目次

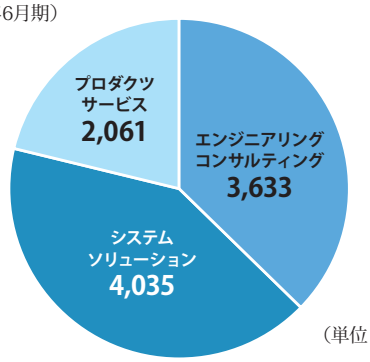
ごあいさつ …… 01
KKEのビジネス …… 02
業績概況および戦略 …… 03
What's KKE? …… 05
イノベーションの歴史 …… 06
ビジネス最前線 …… 07
財務諸表 …… 09
会社情報/株式情報 …… 10
裏表紙
コラム：社会に役立つエンジニアリング

免責
本冊子に掲載されている当社の業績見通し、計画、戦略などの将来予測情報は、作成時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断したものであり、実績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの将来予測と異なる場合があります。

KKEのビジネス Business of KKE

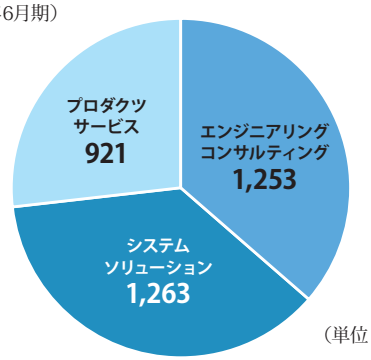
セグメント別情報

【事業別売上高】
（2010年6月期）



（単位：百万円）

【事業別売上総利益】
（2010年6月期）



（単位：百万円）

エンジニアリングコンサルティング

ソフトウェア開発の上流工程に当たる要求定義・基本検討・研究試作業務をはじめ、建築物の構造設計、耐震・防災コンサルティングなど幅広い分野での提案を行っています。当社独自の「工学知」「経験知」を活かし、お客さまのニーズに合ったコンサルティングを提供しています。

システムソリューション

移動通信システム、シミュレーションシステムの構築、交通関連ソリューション、営業支援ソリューションのシステム開発等を行っています。豊富な実績により培われた技術力をベースとし、ITシステムによるお客さまの業務課題の解決を支援しています。

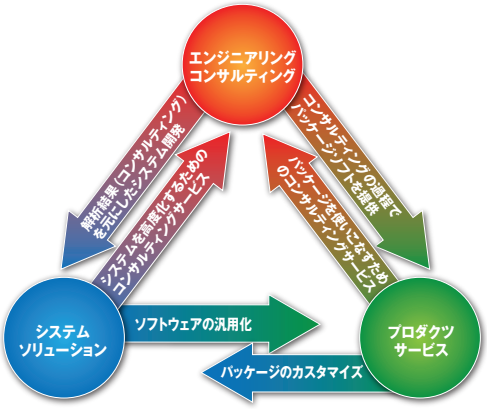
プロダクツサービス

設計者向けCAEソフト、構造解析・耐震検討ソフト、マーケティング・意思決定支援ソフトなどエンジニア向け製品の販売等を行っています。また海外パートナーと連携して、最新の海外製品を「どのようにして使いこなすのか」、「どのように応用すると効果的なのか」等の提案とともにお客さまへ提供しています。

事業シナジー

当社の主な事業である上記の三事業は、それぞれ独立した事業を展開するのみならず、組み合わせにより新たな付加価値を生み出しています。社内に蓄積されている要素技術と経験を、お客さまのニーズや課題に合わせて組み合わせることによって、新たなソリューションや製品が創出されています。当社は、それらのソリューションや製品をお客さまに提供することで、事業を展開してまいりました。こうしたシナジーの発揮が、より付加価値の高いソリューションや製品を創り出す源泉となっています。

【事業シナジー概念図】



業績概況および戦略 Achievement & Plan

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、各種経済対策の効果により、個人消費を中心として徐々に持ち直しの動きが見られるものの、景気の先行きに対する不透明感から設備過剰感は依然高く、厳しい雇用情勢と相まって、全体として厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境の中においても、当社は一貫したゆるぎない創業理念に基づき、大学・研究機関と実業界をブリッジする「知識テクノロジー」企業として、継続的かつ安定的な成長を追求してまいりました。具体的には、営業力強化施策として、営業部門の本部制を導入し、業種別営業部門の横連携や業際間営業の強化を図り、戦略的な受注拡大策を積極的に展開することにより、受注の確保に努めてまいりました。また、これまで蓄積された「知」の資産を最大限に活用した付加価値の高いソリューションの提供、ソフトウェア工学に基づく高品質・高生産性サービスの追求などにより、高収益の実現に努めてまいりました。

しかしながら、企業の設備投資への抑制姿勢は依然として根強く、とりわけ情報化投資や研究開発投資に対する慎重な姿勢が続いたことから、特に第３四半期以降に受注獲得を見込んでおりました、コンサルティング業務、パッケージ販売業務の受注が伸び悩み、受注規模の縮小や受注確定時期の先送りという結果となったことが影響し、売上高は97億30百万円（前期比6.4%減）となりました。

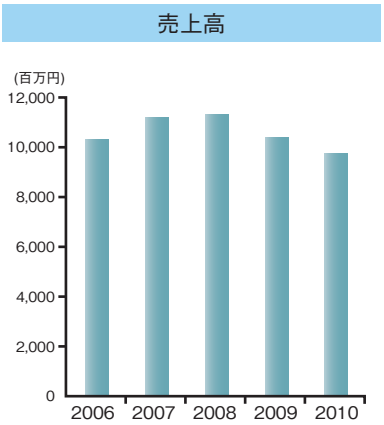
利益につきましては、外部委託費の削減をはじめとする採算性の向上に努め、前期並みの売上総利益率を確保いたしましたが、受注および売上高が見込みよりも減少したことに伴い粗利益が減少したこと、さらに、当期より、受注契約に係る将来の損失に備えるために新たに適用した受注損失引当金を計上したことなどにより、収益が圧迫されることとなり、営業利益は５億７百万円（前期比30.1%減）、経常利益は４億37百万円（前期比29.5%減）となりました。このほか、特別損失として７億90百万円計上した結果、当期純損失は２億15百万円となりました。

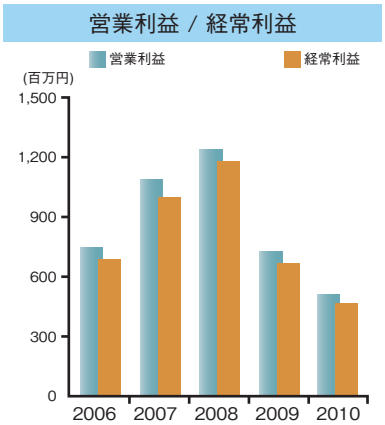
なお、当該特別損失は、平成19年10月に当社構造設計業務再委託先が引き起こした構造設計瑕疵により生じた損害に関して、本年５月に当事者間での和解が成立し、当事業年度において損害賠償金等として一括計上したものであります。この支払いは、４年間に亘る均等分割払いとなっており、十分に弁済余力があることから、資金面での不安は一切ございません。

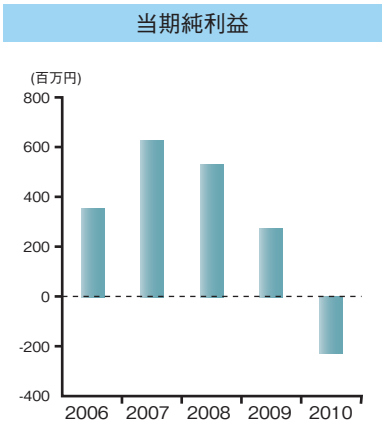
対処すべき課題

当社の対面業界におきましては、先行き不透明な状況は否めませんが、将来的な競争優位性を下支えする技術開発などへの投資には根強い需要が見受けられます。またグローバル化や高度化が進む社会の課題は、ますます複雑化する傾向にあります。今後は個別具体的な課題を解決するエンジニアリングから、様々な技術やナレッジを融合し、より大きな課題を解決する綜合化やシステム思考が求められるようになると考えております。

このような経営環境の下、「プロフェッショナル・エンジニアリング・ソリューション・ファーム」を標榜する当社







が持続的な成長を維持していくためには、当社のユニークな知的資産を有効活用できるビジネスチャンスの確保と、獲得したチャンスを堅実かつ迅速に遂行するマネジメントが必要不可欠であると考えております。

具体的な取り組みといたしましては、営業力強化施策として、営業部門において本部制を継続し、営業部門全体を俯瞰し指揮する人員を配置することで迅速かつ機動的なアクションと部門間連携を推進してまいります。一方、高度な技術が要求される上流工程にあたる業務（エンジニアリングコンサルティング事業に分類されます）では、営業と技術現場の距離感を縮める目的で、それぞれの事業部に専属営業人員を配置し、より多様化・複雑化・綜合化した顧客ニーズに対応してまいります。また工学知を基盤としたコンサルティングビジネスの拡大に努め、基本方針に掲げた、高い顧客満足度と付加価値の向上を実現していくとともに、今後の成長に向けた事業及び人材に対する積極的な投資を継続し、市場の変化に柔軟に対応できる強固な組織を築いてまいります。これらに加えて、これまで注力してまいりました人材の確保に引き続き注力し、人材の多様性を念頭に優秀かつユニークな人材を確保することで、高付加価値サービスを生み出す経営資源のさらなる拡充を図ってまいる所存です。

次期の見通し

わが国の景気は、持ち直しの兆しがあるものの、自律的回復力が弱く先行き不透明な状況で推移するものと思われます。このような状況の中、当社は従来から取り組んでまいりました高付加価値サービスの提供、営業力・提案力の強化、リスク管理体制の強化の更なる深耕を継続していくことで継続的かつ安定的な成長を図り、企業価値の向上に努めてまいる所存でございます。

事業別の見通しといたしましては、エンジニアリングコンサルティング事業の売上高は39億円（前期比7.4%増）、システムソリューション事業の売上高は39億円（前期比3.4%減）、プロダクツサービス事業の売上高は22億円（前期比6.7%増）を見込んでおります。

次期の業績につきましては、売上高100億円（前期比2.8%増）、営業利益７億20百万円（前期比41.9%増）、経常利益６億40百万円（前期比46.3%増）、当期純利益３億50百万円を見込んでおります。

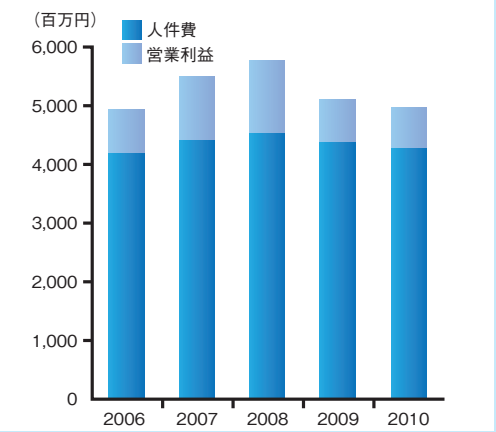
利益配分

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として業績に連動した利益還元を行うべく、配当性向を30%とすることを目指しております。

当期における業績は、全社的に受注が伸び悩んだことに加え、構造設計業務再委託先による構造設計瑕疵に起因して生じた損害賠償金等に関し特別損失を計上した結果、当期純損失は２億15百万円となりました。しかしながら、当該特別損失計上はあくまでも一過性のものであることから、株主さまへの継続的かつ安定的な利益還元を行うとの趣旨に鑑み、期末配当金につきましては、１株当たり15円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、１株当たり年間配当金を20円とさせていただく予定であります。

付加価値の推移



付加価値成長と分配

当社は経営指標として、「(簡易)付加価値＝営業利益＋人件費」を重視しています。所員一人当たりの付加価値を増加させること、増員による規模の拡大を図ること、そして新規事業・投資により収益を増加させることで、付加価値総額の増加を目指しています。また、増加した付加価値を各ステークホルダー(顧客、パートナー、株主、所員)に向けて適正な分配をすることで、当社のさらなる成長を促進してまいります。

今後もこれまで蓄積した「知」を最大限に活用した技術開発や新規事業の開拓に取り組み、広く社会の安心、安全、発展に寄与する新たな付加価値を創出してまいります。

What's KKE?

私たちが提供するサービスは、社会の安全・環境・コストに直結しています

モノづくりや流通システムの革新。IT技術を駆使したインフラ整備から防災ネットワークの構築。
社会の表舞台はもちろん、目に見えない場所でも、私たちの技術は活躍中。着実に成果をあげて、信頼に応えています。

イノベーションの歴史 History of Innovation

創業者である服部正（工学博士）は、1956年に構造設計事務所を創設し、1959年には株式会社化いたしました。創業まもなく、コンピュータの先進的研究と利用の場に触れるため単身渡米した服部は、その想像以上の先進性にショックを受けます。当時は、手計算による構造計算が主流の時代でした。

10人足らずからスタートした設計事務所は、「地震国日本の耐震設計を、デジタルコンピュータによって一新せずしてどうするのか」という熱い思いを抱き、1961年、超高層建築時代に先駆けて、日本で初めて建築の構造計算にコンピュータを導入しました。これが構造計画研究所のイノベーションの原点です。

以来、コンピュータ関連技術の情報通信分野への応用、建設分野で培った構造解析、設計、OR技術の製造分野への展開、さらに近年では意思決定の問題にシミュレーション技術を適用し、より多岐にわたる分野へ高付加価値ソリューションを提供しています。このように時代の先を行こうとする革新的な姿勢が、現在でも確かに受け継がれています。

1956年 服部正構造計画研究所としてスタート

コンピュータ導入の先駆性を活かし、ソフトウェア開発ビジネスを開始

シミュレーションによるシステム性能評価ビジネス開始

意思決定の問題にシミュレーションを取り入れる

1950

建設分野 Construction Field

●創業者、アメリカに渡り電算機利用を調査

・城郭復元に関する構造設計（不規則架構の応力解析）

情報通信分野 Information and Communications Field

1960

建設分野

●1961年 日本初、構造設計にコンピュータを導入（IBM1620導入）

・汎用構造解析のコンピュータ処理
・有限要素法による動的振動解析、弾塑性解析
・大型鉄塔を搭載した建物の動的耐震設計
・高層建築

情報通信分野

●1969年 情報収集のため、アメリカにILC設立
●ソフトウェアの受託開発を開始

1970

建設分野

●超大型コンピュータ（FACOM23060）導入
●数値解析・耐震シミュレーションの研究

・原子力発電所の耐震安全性検討
・地震波シミュレーション
・超高層建築・大規模特殊構造物

情報通信分野

●開発効率を高めるソフト工学の研究
●組織的ソフト開発を開始

・汎用機用基盤ソフトウェアの開発
・タイムシェアリング環境での建築構造計算
・コンピュータを用いた図化・表示

製造分野 Manufacturing Field

●オペレーションズ・リサーチ（OR）研究室を設置

1980

建設分野

●モデリング・可視化技術の実用化と応用技術への展開

・CADシステムインテグレーション
・土工計画支援ソリューション
・工業化住宅一貫設計ソリューション
・防災コンサルティング

情報通信分野

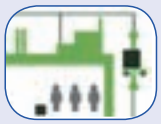
●ADA言語の研究

・第一世代移動通信関連システムの開発
・ネットワーク最適化・信頼性解析
・汎用シミュレーション言語を用いたシステムシミュレーション

製造分野

●1985年 製造分野に強みを持つアメリカのプリツカ社と提携

・生産・物流システム・シミュレーション



意志決定支援分野 Decision-Making Support Field

●マーケティングおよび経営戦略の策定を支援するビジネスを開始

・コンピュータインタビューによるコンジョイント分析
・マーケティングサイエンスによるコンサルティング
・モンテカルロ手法による事業計画分析

1990

建設分野

●安全設計から安心・信頼設計へ

・局地風解析シミュレーション
・騒音予測シミュレーション
・総合地盤解析
・工業化住宅構造計算ソリューション
・免震・制振・耐震設計

情報通信分野

●品質・コスト・スピードにおいて信頼できるソフトウェア開発へ

・第二世代移動通信関連システムの開発
・電波伝搬シミュレーション
・マルチメディアを用いた感性評価
・仮想現実感・複合現実感

製造分野

●ハウスメーカー、住宅設備メーカーへのソリューション提供を開始

・ニーズ分析
・生産スケジュール管理ソリューション
・生産設計CADソリューション
・シミュレーションによる設計・解析支援ソリューション

意志決定支援分野

●データ分析とシミュレーションを核に、対象を社会事象全般に拡大

・マルチエージェントシミュレーションを使った社会事象分析
・排出権取引実験とシミュレーション

2000

建設分野

●ITと防災の融合サービスの展開

・情報共有・プロジェクト管理ASPサービス
・交通振動解析シミュレーション
・地震リスク評価
・防災シミュレーション
・住宅情報管理ソリューション

情報通信分野

●次世代ネットワークプロトコルの研究開発

・第三世代移動通信関連システムの開発
・アドホックネットワーク
・公共交通関連ソリューション
・通信ネットワークシミュレーション

製造分野

●顧客主導型ビジネスを推進

・商品開発設計CAD/CAEソリューション
・営業支援ソリューション
・仕様設計支援ソリューション
・生産管理・最適在庫ソリューション
・シックスシグマによる品質マネジメント支援

意志決定支援分野

●評価をキーワードに対象分野を広げる

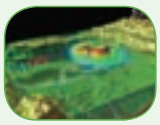
・コーポレートマネジメントソリューション
・リアルオプション
・レコメンデーション技術によるWebサービス支援

2010

建設分野

●環境に配慮したITソリューションサービスの提供
●大規模解析シミュレーションの導入

・エネルギー施設の構造設計・補強
・インフラ施設の予防保全シミュレーション
・長周期地震動シミュレーション
・超高層構造設計支援システム



情報通信分野

●新たなワイヤレスフロンティアの創出

・第3.9世代ワイヤレス通信システム
・センサーネットワーク
・電磁界解析

製造分野

●ものづくりのプロセス全般をカバーするソリューション群を展開

・製販連携を実現するソリューション
・物流関連ソリューション
・品質リスクマネジメントソリューション

意志決定支援分野

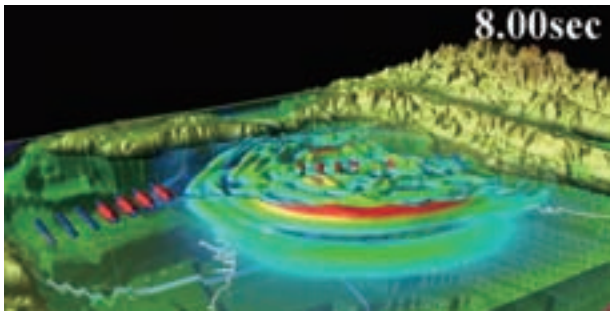
●持続可能な社会を目指すソリューション展開

・災害避難・復旧シミュレーション
・ストック型社会と住生活ソリューション
・再生可能エネルギーとスマートグリッド
・サービス工学ソリューション

ビジネス最前線 Business News

01 地球シミュレータの産業戦略利用による地震動解析業務の効率化と拡大

防災ソリューション部



大阪平野で上町断層がずれた場合の地震動伝播の様子

当社の防災ソリューション部は、地震によって発生する揺れ（地震動）の予測や、地震による斜面崩壊などの現象のシミュレーションを通じて、地震災害軽減を目的とした解析ビジネスを展開しております。大阪平野や関東平野、あるいは、日本全体といった広い領域を対象に地震動を解析するためには、非常に膨大なデータを扱う必要があります。同様に、超高層建物が強く影響を受けるゆっくりとした揺れ（長周期地震動）から、一般建築物の被害に大きく影響する小刻みな揺れ（短周期地震動）まで、広い周期帯域にわたって解析を行うためにも、非常に大規模な計算を行う必要があります。このため、一般のコンピュータを使って大規模な地震動解析を行うことは、計算速度やメモリの制約といった点で非常に困難でした。そこで当社は、これらの課題解決を図るべく、2009年度の「地球シミュレータ産業戦略利用プログラム」に応募し、新規利用拡大枠として採用されました。

文部科学省主導による産学官の知の融合

文部科学省は2007年度より、産業界との共用が可能な国内有数の先端研究施設を公募により採択し、共用体制の構築を支援しています。採択された研究施設の一つである独立行政法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）が保有する地球シミュレータは、地球規模の環境変動現象の予測・解明を行う目的で開発された、世界最高クラスの性能を有するスーパーコンピュータです。施設利用の可否は、平和利用であること、実績、プログラムの地球シミュレータへの適合性、目標達成時の社会的・経済的インパクトなどを考慮した公募によって決定され、当社の提案は新規利用枠４社の内の1社として採用されました。

解析プログラムの最適化と産学連携による結果の妥当性検証

産業戦略利用プログラムとして採用された後、当社は地震動解析プログラムを地球シミュレータに移植し、地球シミュレータの高い性能を最大限に発揮することができるようプログラムの最適化を実施いたしました。その結果、当社の保有するコンピュータの性能を1とした場合、約4,300倍（理論値）もの性能向上率を達成することが出来ました（2010年8月）。この性能向上により、大規模領域における地震動解析の効率が飛躍的に上昇いたしました。また、地球シミュレータを利用した広帯域地震動解析の結果については、東京大学古村孝志教授に助言をいただきながら、工学的妥当性の検証作業を進めております。

他社との差別化とビジネスへの有償利用

「地球シミュレータの産業戦略利用プログラム」に採用され、地球シミュレータを用いた大規模な計算が可能になったことにより、これまで大学・独立行政法人などの研究機関、一部の大手総合建設業者などでしかできなかった解析業務を、当社にて行うことが可能となりました。既に、地球シミュレータを利用した解析コンサルティングのビジネスへの有償利用も始まっております。有償利用は比較的安価なため、今後、既存顧客への解析コンサルティング業務の拡大と新規顧客の獲得において、大きな成果を上げていくことが期待できます。また、地震時の大規模斜面崩壊のシミュレーションを行い、そのメカニズムの解明に資するといった、地震災害軽減の社会的貢献を可能にする研究開発も継続してまいります。

02 OR手法をいかした最適要員配置システムでサービス業の生産性向上を支援

オペレーションズ・リサーチ部

当社のオペレーションズ・リサーチ部では、企業の生産性向上のため、システム構築・サービスの提供を通じて、お客さまの問題解決を支援するビジネスを展開してまいりました。工場の生産性を向上させる生産・物流シミュレータや、統計処理に基づいた最適在庫戦略といったシステムを、主に製造業顧客に向けて提供し、多くのお客さまからの高い評価をいただいております。このたび当社では、サービス業分野における生産性向上ニーズの高まりを背景に、得意とするOR（オペレーションズ・リサーチ　注1）手法と実績に基づいた経験をいかして、最適要員配置システムKKE/ShiftMaster（ケーケーイー・シフトマスター）を開発し、システム・コンサルティングサービスの提供を開始いたしました。

産学連携による新システムの開発

本システムは、サービス業分野向けにOR手法の適用を研究しておられる南山大学の伏見正則名誉教授、鈴木敦夫教授との共同研究を通じて開発されたものです。労働基準（法）を満たし、かつ勤務現場固有の複雑な条件を考慮しながら、勤務スタッフの希望（休暇・勤務シフト）を加味した、シフトスケジューリングを自動生成することが可能です。

部門連携によりお客さまの課題解決を行った導入事例

今回当社は、小売業界大手の丸井グループ様向けに本システムをカスタマイズし、2009年11月より10カ所の売場で試験運用を開始いたしました。これまで店舗勤務スタッフのシフト表は各現場マネージャが手作業にて作成しており、マネージャの経験差によるシフト表品質のばらつきや、その作成に多くの手間と時間がかかることなどに対して、丸井グループ様はかねてより問題意識を抱えておられました。そこでまず当社は、丸井グループ様のシフト体制が抱える現状の課題を整理するために、勤務スタッフへの時間管理に関するヒアリングと、当社の可視化ビジネス部が保有する人流計測技術を用いた店舗現場分析を行いました。次に、その過程で明らかになった課題を解決し、なおかつ全社的なシフト作成ルールを統一・策定するためのコンサルティングを行った後、ルールをモデル化して本システムをカスタマイズいたしました。また、丸井グループ様の社内システムとも連携させるなど、運用のための支援も行いました。本システムの導入により、丸井グループ様は、お客さまの来店数に合わせたシフト体制を敷くことが可能となり、接客サービスの品質向上へ、より一層の効果を上げておられます。また、シフトスケジュール作成におけるマネージャの経験差を縮小し、勤務スタッフの公平感を満たすといった点においても、効果を上げておられます。

新規顧客の拡大と既存顧客への新サービス展開

本システムは、複雑なシフト勤務を要する小売業、コールセンター、病院、介護福祉施設といった、当社にとっての新規分野であるサービス業分野のお客さまへのビジネス拡大を可能にします。また、従来からのオペレーションズ・リサーチ部の主な顧客層である製造業分野に向けての新サービスとしても、需要が高まっております。今後も単なるプロダクトの販売に留まらず、コンサルティング業務を通じたお客さまの課題解決という高付加価値サービスを提供することで、ビジネスを展開してまいります。

注1：数学的・統計的モデル、アルゴリズム、シミュレーションを利用して、現実世界で起きる問題に対してどのようにすれば最も上手くいくかを検証する問題解決学です。

財務諸表 Financial Data

要約貸借対照表

（単位：千円）

	2009年6月期（2009年6月30日現在）	2010年6月期（2010年6月30日現在）
（資産の部）		
流動資産	**3,261,849**	**4,814,747**
現金及び預金	271,139	2,228,024
受取手形	19,229	9,703
売掛金	1,642,842	1,438,139
仕掛品	689,456	398,520
その他	639,181	740,359
固定資産	**6,754,450**	**6,824,538**
有形固定資産	5,386,546	5,485,084
無形固定資産	347,990	292,569
投資その他の資産	1,019,914	1,046,883
資産合計	**10,016,300**	**11,639,285**
（負債の部）		
流動負債	**4,057,314**	**5,634,711**
買掛金	468,175	330,403
短期借入金	1,430,000	2,830,000
1年内に返済予定の長期借入金	1,005,000	1,000,000
その他	1,154,138	1,474,305
固定負債	**1,819,246**	**2,226,351**
長期借入金	730,000	525,000
リース債務	20,860	24,279
長期未払金	–	550,000
退職給付引当金	1,028,385	1,087,071
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
負債合計	**5,876,560**	**7,861,063**
（純資産の部）		
株主資本	**4,149,962**	**3,811,980**
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,113,312	1,113,312
利益剰余金	2,259,842	1,938,827
自己株式	△ 233,392	△ 250,359
評価・換算差額等	**△ 10,222**	**△ 33,758**
純資産合計	**4,139,739**	**3,778,222**
負債純資産合計	**10,016,300**	**11,639,285**

要約損益計算書

（単位：千円）

	2009年6月期（2008年7月1日から2009年6月30日まで）	2010年6月期（2009年7月1日から2010年6月30日まで）
売上高	**10,390,411**	**9,730,518**
売上原価	**6,651,231**	**6,291,621**
売上総利益	**3,739,180**	**3,438,897**
販売費及び一般管理費	**3,012,803**	**2,931,429**
営業利益	**726,377**	**507,468**
営業外収益	18,495	14,563
営業外費用	123,830	84,476
経常利益	**621,042**	**437,554**
特別利益	85,907	13,647
特別損失	233,743	790,848
税引前当期純利益又は純損失(△)	**473,206**	**△ 339,647**
法人税、住民税及び事業税	219,868	9,042
法人税等調整額	△ 10,681	△ 133,334
当期純利益又は純損失(△)	**264,019**	**△ 215,355**

要約キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	2009年6月期（2008年7月1日から2009年6月30日まで）	2010年6月期（2009年7月1日から2010年6月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	**129,889**	**1,188,279**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**55,623**	**△ 266,927**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 47,054**	**1,036,708**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△ 991**	**△ 1,176**
現金及び現金同等物の増加・減少額	**137,466**	**1,956,884**
現金及び現金同等物の期首残高	**133,673**	**271,139**
現金及び現金同等物の期末残高	**271,139**	**2,228,024**

要約株主資本等変動計算書

（単位：千円）

2010年6月期（2009年7月1日から2010年6月30日まで）	株主資本											評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			繰越利益剰余金						
					プログラム等準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金							
2009年6月30日残高	1,010,200	252,550	860,762	1,113,312	7,445	26,866	100,000	2,125,529	2,259,842	△ 233,392	4,149,962	△ 10,222	△ 10,222	4,139,739
事業年度中の変動額														
剰余金の配当								△ 105,659	△ 105,659		△ 105,659			△ 105,659
当期純損失								△ 215,355	△ 215,355		△ 215,355			△ 215,355
自己株式の取得										△ 16,967	△ 16,967			△ 16,967
プログラム等準備金の取崩					△ 7,445			7,445	–		–			–
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 1,543		1,543	–		–			–
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												△ 23,535	△ 23,535	△ 23,535
事業年度中の変動額合計	–	–	–	–	△ 7,445	△ 1,543	–	△ 312,025	△ 321,014	△ 16,967	△ 337,981	△ 23,535	△ 23,535	△ 361,517
2010年6月30日残高	1,010,200	252,550	860,762	1,113,312	–	25,323	100,000	1,813,504	1,938,827	△ 250,359	3,811,980	△ 33,758	△ 33,758	3,778,222

会社情報/株式情報 Information

【会社概要】(2010年6月30日現在)

社　　名	株式会社 構造計画研究所
英文商号	KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.
設立年月日	1959年5月6日
資本金	1,010百万円
従業員数	563名
決算期	6月
上場市場	大阪証券取引所 証券コード 4748
事業内容	エンジニアリングコンサルティング システムソリューション プロダクツサービス

事業所所在地

本　　所	〒164-0012 東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内
本所新館	〒164-0011 東京都中野区中央4-5-3
大阪支社	〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3 NMプラザ御堂筋5F
九州支所	〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野2-14-1 KMMビル2F
中部営業所	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄1-3-3 朝日会館11F
熊本構造計画研究所	〒869-1235 熊本県菊池郡大津町室1315
上海駐在員事務所	〒200120 中華人民共和国上海市浦東新区世紀大道100号 上海環球金融中心15F

【取締役および監査役】(2010年9月16日現在)

代表取締役社長 CEO	服部 正太
代表取締役副社長 COO	阿部 誠允
取締役	澤飯 明広
取締役	西尾 啓一
取締役	三木 隆司
取締役	岩尾 俊二
取締役	角家 強志
常勤監査役	三吉 健滋
社外監査役	小畑 英一
社外監査役	奥島 孝康

【株式の状況】(2010年6月30日現在)

発行可能株式総数	21,624,000株
発行済株式総数	6,106,000株
株主数	1,971名

【株主メモ】

事業年度	7月1日～翌年6月30日
基準日	6月30日
定時株主総会	毎年9月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081　東京都江東区東砂七丁目10番11号　　TEL: 0120-232-711（通話料無料）
公告の方法	電子公告により行う
公告掲載URL	http://www.kke.co.jp

（ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

COLUMN

社会に役立つ エンジニアリング

「バスロケーションシステム」

バスで毎日の通勤や買い物に出かけるとき、天候や渋滞などで予想以上に遅れる場合がありませんか？

次のバスが正確に何分後に到着するかが事前にわかれば、他の交通手段を使おうか、それとも歩いて行こうか、あるいはこのままバスを待とうか、といったいろいろな選択肢が生まれます。

人がバスの都合に合わせるのではなく、人がバスをより効果的に活用できる。当社ではそれを可能にするバスロケーションシステムを開発しています。

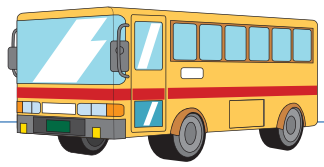
当社のバスロケーションシステムは、バス車両にGPS※アンテナと通信装置を設置し、そこから得られる位置情報や停留所の通過時間などの情報を時刻表のデータと照合し、運行情報を利用者へ提供するシステムです。「○○行きのバスはあと何分で到着します」という案内をバス停で待つ利用者またはバスを使おうと考えている方に、バス停の電光掲示板やWebのHPに表示してお知らせします。

バスロケーションシステムには、ハード系システムとソフト系システムがあります。また、サーバとの通信に無線を利用したシステムと携帯電話通信網を利用したシステムがあります。ハード系システムでは定位置での情報収集は正確ですが、路線の変更・迂回が発生した場合、検知することができません。一方で、ソフト系システムでは、通過する場所に関係なくGPS情報から車両の位置を把握することができます。無線を利用したシステムの場合、ポーリングと呼ばれる定間隔での通信を行うため、タイムラグが発生し、バス停での案内に少なからず誤差が生じます。携帯電話通信網を利用したシステムの場合、リアルタイムでバスの位置を追跡できるため、誤差はほとんど生じず、より正確な情報を利用者に伝えることができます。当社のバスロケーションシステムは、ソフト系で携帯電話通信網を使用したシステムです。さらに当社のシステムでは時刻表と連動して案内表示することで、「どの時刻表のどこに行くバスがあと何分で到着する」という情報が一目でわかる仕組みになっています。

また、当社ではより精度の高い情報を提供するために、車内の音声案内や発着時のドアの開閉を感知してバス停の案内表示を更新しています。つまり、バスが到着してドアが開くと表示されている案内が消え、ドアが閉まり発車すると次の案内に切り替わる、といったように実際に人の目で見た感覚を重視しているのです。バス停で待つ人の感覚が、私たちのシステムにとって「正確」の基準となっています。

利用者にとっては次のバスが何分後に来るのか正確にわかれば、イライラやストレスを感じずに待つこともできますし、他の選択肢を選ぶこともでき、時間を有効に活用できます。また、次のバスがどの行き先なのかわかることで、乗り違いを起こさずに安心してバスをご利用いただけます。これらの情報はパソコンや携帯電話でも閲覧できるので、自宅にいるときや外出中でもバスの到着時刻を確認できます。さらにこのシステムでは毎日のバス停とバス停の間の所要時間データが蓄積され、その統計データは次の運行ダイヤ編成の際、遅れない時刻表を作るために大変役立っています。

また、車両の中にはSOS・緊急スイッチが搭載されており、それをONにすることでバスに緊急事態が起こっていることが営業所へ通知され、運行監視端末の地図画面の中心に該当車両を表示して自動追跡するモードに切り替わります。GPSで位置情報を取得しているため、ルートをはずれた車両でも追跡・監視することが可能です。このように、利用者が安心してバスに乗れるように、システムによるサポートをしています。

現在、当社のバスロケーションシステムは23社で採用、全国シェア5割以上を達成し、国内の多くの地域で稼働しています。今後、日本全国の隅々までこのシステムを導入することで、バスでどこへでも迷わずに行ける社会を作ることが私たちの夢であり、使命であると考えています。そのためにも現場を直に体験し、現場の目線でモノを作る。そして実際にご利用いただいた意見を取り入れ、もっといいモノを作る。このように社会にとって本当に役立つものを作っていくことは私たちの喜びでもあります。

※GPS（Global Positioning System）…人工衛星を利用して現在の位置情報を正確に割り出すシステムのこと。現在は、約10mの誤差の精度で求めることができる。